Go!ガステナブル

2022年度
第2回業務委員会
資料№6-2

【JGAからの情報共有】
令和4年度補助金などについて

・令和4年度となり、本年度予算が確定され補助金情報の公開が始まった。
・本紙は公開資料にて現状で確認できた情報等を取りまとめたもの。
(対象がエネファーム以外の内容も含む)

・エネファームに関しては、その他支援獲得を実現。

2022年5月25日
一般社団法人日本ガス協会
普及部 業務推進グループ

© 2022 The Japan Gas Association

１．令和4年度　補助金情報

© 2022 The Japan Gas Association

令和4年度補助事業（ZEH）

赤字：令和3年度予算からの変更点

項目	担当課	予算（）内は令和3年度予算	補助額	概要
戸建 次世代 ZEH+	経産省 省エネ課	住宅・建築物需給一体型等 省エネルギー投資促進事業 80.9億円(83.9億円)の内数	100万円/戸 (R3年105万円から減額)	・再エネ除き▲25%、再エネ込で▲100% ・V2H、蓄電池、EF(2万)、太陽熱のいずれか必須。定額加算あり。
戸建 ZEH+	環境省 温対課	戸建ZEH化等支援事業 65.5億円(65.5億円)の内数	100万円/戸 (R3年105万円から減額)	・再エネ除き▲25%、再エネ込で▲100% ・蓄電池に定額補助(2万円/kWh)
戸建 ZEH	環境省 温対課	戸建ZEH化等支援事業 65.5億円(65.5億円)の内数	55万円/戸 (R3年60万円から減額)	・再エネ除き▲20%、再エネ込▲100% ・蓄電池に定額補助(2万円/kWh)
	国交省 生産課	地域型グリーン化事業※ 200億円の内数	上限140万円/戸 掛かり増し1/2以内	・中小工務店向け。グループ提案要。 ・再エネ除き▲20%、再エネ込で▲100%
集合 ZEH-M	経産省 省エネ課	住宅・建築物需給一体型等 省エネルギー投資促進事業 89.0億円(83.9億円)の内数	補助対象経費の1/2以内 (R3年2/3から減額)	・超高層（21階以上）
	環境省 温対課	集合住宅の省CO2化 促進事業 44.5億円(44.5億円) の内数	補助対象経費の1/3 (R3年1/2から減額)	・高層(6～20階) ・再エネ除き▲25%、再エネ込で▲100% ・蓄電池に定額補助（2万円/kWh） ・V2H導入にも追加補助 ・災害時の電源確保に一定の優遇 ※(中低層も同様)
		令和3年度は低中層 (5層以下)で一つの項目	補助対象経費の1/3 (R3年50万円から変更)	・中層(4～5層)
			40万円/戸 (R3年50万円から減額)	・低層（3層以下）

EFは補助対象経費に含まれる

※令和4年度では、「地域型グリーン化事業（140億円）」と「長期優良住宅化リフォーム推進事業（45億円）」の項目が削除となり「住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業（200億円）」となっている。

© 2022 The Japan Gas Association

令和4年度補助事業（ZEH以外）

赤字：令和3年度からの変更点

項目	担当課	予算（）内は令和3年度予算	補助額	概要
既存戸建住宅における断熱リフォーム支援事業	環境省 温対課	既存戸建住宅における 断熱リフォーム支援事業 23.4億円(15億円)	・補助対象経費の1/3 ・金額上限：120万(戸建) ・金額上限：15万/戸(集合1戸ごと) ※居間だけの断熱も対象	既存戸建が対象 ・高性能建材 ・蓄電システム ・蓄熱設備 ・夏交換型換気設備
LCCM住宅整備推進事業	国交省 生産課	住宅・建築物ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ総合推進事業 200億円の内数	・補助対象経費の1/2 ・金額上限140万/戸	・LCCM住宅の整備に対して支援 ・ZEH要件を満たすこと ・BEI0.75以下 ・ライフサイク全体のCO2排出量を算定し、その結果が0以下となること
サステナブル 建築物等	国交省 生産課	環境・ストック活用推進事業 66.29億円(74.94億円)の内数	・補助対象額の1/2以内	・省CO2に優れたリーディングプロジェクトに対する支援
防災・省エネ まちづくり	国交省 市街地	防災・省エネ緊促事業 93.62億円(77.94億円) の内数※昨年度状況	・工事費 3~7%	・防災や省エネ性向上等に対応した質の高い建築物等を整備
長期優良住宅化 リフォーム推進事業	国交省 生産課	住宅・建築物ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ総合推進事業 200億円の内数	補助率1/3 金額上限：200万円/戸 （R3年度上限250万から減額）	・リフォーム工事前にインスペクションを行う ・リホーム工事後に必須項目または任意項目の性能基準を満たす ・性能向上、三世代同居対応、レジリエンス性の向上等のうち１つを行う
新規 住宅エコリフォーム推進事業 （住宅をZEHレベルの高い性能へ改修する取組）	国交省 生産課	住宅・建築物ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ総合推進事業 200億円の内数	・省エネ診断：1/3 ・省エネ設計：1/3 ・省エネ改修　戸建住宅：11.5% マンション：1/6	・開口部、躯体等の断熱化工事 ・設備の効率化に係る工事※ ※複数の開口部についてZEH仕様基準を満たす改修工事と併せて実施する場合に対象
こどもみらい住宅支援事業	国交省	600億円（542億円）	新築 ・ZEH：100万/戸 ・高い省エネ性能等：80万/戸 ・省エネ基準：60万/戸 リフォーム 上限30万/戸	リフォーム ・必須項目のうちエコ住宅設備※あり ※高断熱浴槽2.4万円/戸 エコジョーズ：2.4万円/戸 節湯水栓0.5千円/台　等

【他の要件を満たした上で】
停電時発電機能有のEFが新規設置される場合、
EFも補助対象に含められる
(有から有への更新は対象外)

EFのバックアップボイラーがEJの場合、
補助対象となる

© 2022 The Japan Gas Association

２．エネファーム　その他支援獲得

© 2022 The Japan Gas Association

資源エネルギー庁　スペシャルコンテンツに燃料電池の記事掲載

- 昨年末より、補助金交渉と並行し、METI　FC室に該当ページでの新規記事掲載について相談。
- 2022/4/22に公開済みのもの。各社様の普及活動に是非ご活用いただきたい。
  https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/nenryodenchi_01.html

【該当HPの一部抜粋】



エネファームでカーボンニュートラルに貢献、災害時の電源・熱源としても

日本が目標としてかかげている「2050年カーボンニュートラル」。その実現のためには、私たち個々人も、エネルギーを効率的に使ったり、CO2排出量をおさえたエネルギーに置き換えたりといった取り組みを進めることが重要です。

エネファームの利用は、そうした個人でできる貢献のひとつです。今はまだ水素を家庭に直接供給するサプライチェーンが確立されておりません。エネファームは家庭に供給される都市ガスやLPガスなどから水素を取り出し、酸素と化学反応させるしくみを内部に持っています。化石燃料であるガスを使うということで、本当にカーボンニュートラルに役立つの？と疑問に思う人もいるかもしれませんが、現在のエネファームの発電効率は40～55%、さらに排熱も使うことで総合エネルギー効率80～97%を誇ります。一方、火力発電所で発電した場合は、各家庭まで電気運ぶ際に発生する送電ロスも含めるとエネルギー効率は41%程度となっています。エネファームの効率の高さは大きな省エネにつながり、カーボンニュートラルにも役立つのです。

このような省エネ性にすぐれたエネファームは、「ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」でも重要な役割をにないます。ZEHとは、高断熱化と高効率設備によるできる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電などによりエネルギーを創ることで、1年間で消費する住宅のエネルギーの量が正味（ネット）ゼロ以下となる住宅」のことです。

詳しく知りたい
知っておきたいエネルギーの基礎用語 ～新しい省エネの家「ZEH」

下の図は、省エネや再エネ自家消費などをさらに拡大することでZEHを一歩進めた「次世代ZEH+」の構成要素を示したものですが、燃料電池がその一部となっていることがわかります。次世代ZEH+には、令和４年度時点において1戸あたり100万円の補助金が支給されますが、要件を満たしたエネファームを設置した場合は定額2万円が加算されることとなっており、エネファームの利用拡大を後押ししています。

© 2022 The Japan Gas Association

2022年度
第2回業務委員会
資料№7-1

2022/7/6

ENEOSグローブ株式会社

事業用原料の需給・価格動向について（海外マーケット動向）

1.当面の原油動向

原油市況は、6月前半まで上昇傾向にあったものの、6/17に大幅下落したのち足元はおおむね横ばい。6月第2週まで、ガソリン在庫の取り崩しで明らかとなった米国ドライブシーズン突入に伴うガソリン需要の底堅さや、中国の経済活動の正常化を背景に原油市況は堅調だった。しかし、6/15のFOMCで、FRBはインフレ抑制を目的に通常の3倍となる0.75%の大幅利上げを決定。米欧における金融引き締めが世界経済を冷やすとの見方から、原油需要減退を警戒した売りが強まった上、中国の一部地域における新型コロナウイルスの感染拡大を受け、6/17は前日比 8.03$/バレルの大幅下落となった。足元は、中国における新型コロナウイルス感染防止の水際対策の緩和を発表したことで、同国経済の減速懸念が和らいだほか、中東産油国の増産余力が乏しいとの見方が市況を押し上げ、WTI先物は111.76$/バレルで6/28は取引終了。

【原油価格の推移】

($/BBL)	2月	3月	4月	5月	6/21	6/22	6/23	6/24	6/27	6/28	6月対比
WTI	91.6	108.3	101.6	109.3	110.7	106.2	104.3	107.6	109.6	111.8	(+2.5)
BRENT	94.1	112.5	105.9	112.0	114.7	111.7	110.1	113.1	115.1	118.0	(+6.0)
OMAN	91.9	111.0	102.4	107.3	111.8	106.6	106.5	106.5	110.3	113.1	(+5.7)

2.ＬＰＧ（ＣＰ）の動向

７月ＣＰは、プロパン：＄７２５　ブタン：＄７２５

7月商戦(6月商談)は極東市場に引き締まり感は感じられなかった。家庭用は不需要期である中、各国の石油化学産業のマージンが悪化し、日中韓の石油化学プラントの稼働率は低位で推移している。加えて、印中が市況対比安値で取引されているロシア産原油の輸入比率をそれぞれ20%、30%まで上げており、世界的な石油精製マージンとも相まって国内製油所からの生産玉の供給が潤沢。輸入玉に対する需要は弱い。米国内ブタン高騰による極東市場へのブタン流入量減少が懸念されていたが、現時点では中東、豪州、アフリカなどの代替ソースで賄われている模様。尚、足元冬場に向けての在庫積み上げ需要が聞かれ始めているが、市況への影響は限定的に見える。

【スポット市況】

＄／トン

		5月平均	6/21	6/22	6/23	6/24	6/27	6/28	5月対比
ＣＦＲ日本	P	814	780	757	764	761	761	775	(▲40)
	B	822	780	757	764	761	761	775	(▲48)
米国	P	639	628	614	625	622	619	634	(▲4)
	B	683	651	625	640	642	639	652	(▲31)
＝参考＝									
極東ナフサ	$/トン	900	820	771	795	819	825	836	(▲64)
タンカー(中東-日本)	$/トン	80.9	76.1	77.6	77.4	76.1	74.0	71.9	(▲9.1)

【ＬＰＧ価格推移（ＣＰ）】

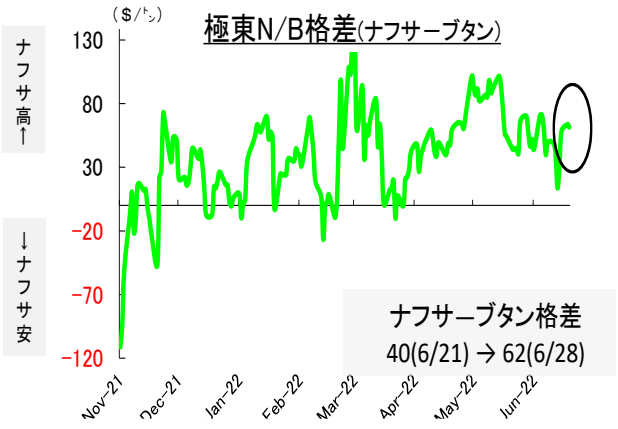
＄／トン

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プロパン	2020FY	230	340	350	360	365	365	375	430	450	550	605	625
	（ＡＬ等価比）	75%	219%	172%	125%	102%	98%	108%	130%	127%	136%	134%	123%
	2021FY	560	495	530	620	660	665	800	870	795	740	775	895
	（ＡＬ等価比）	104%	94%	95%	103%	108%	112%	129%	127%	119%	120%	108%	116%
	2022FY	940	850	750	725								
	（ＡＬ等価比）	101%	96%	85%	75%								
ブタン	2020FY	240	340	330	340	345	355	385	440	460	530	585	595
	（ＡＬ等価比）	80%	222%	165%	120%	98%	97%	111%	135%	132%	133%	131%	119%
	2021FY	530	475	525	620	655	665	795	830	750	710	775	920
	（ＡＬ等価比）	100%	91%	95%	105%	108%	114%	130%	123%	114%	117%	110%	121%
	2022FY	960	860	750	725								
	（ＡＬ等価比）	104%	98%	86%	76%								

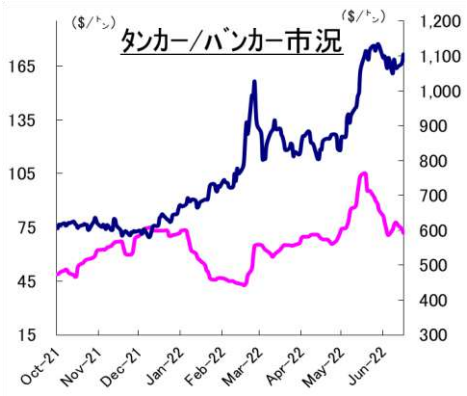
3.ＬＰＧフレート動向

5月末にかけて大幅に上昇していた中東フレートは、価格の急上昇の反発を受けて6月初旬より下落を開始。特に中東フレートは、米国対比の大幅プレミアムが是正され、急下落。6月中旬にかけて成約が見られず、中東フレートは下落を継続。中東勢からのアクセプタンスを受けて、複数成約が聞かれるも下落は止まらず。6月下旬にかけては、インド輸入者の用船需要が複数聞かれ、中東レートは上昇に転じるが、6月末にかけてインドの需要も一服し、中東フレートは再び下落を開始。

【ナフサ／ブタン格差】



【タンカー市況】



ピンク（左軸）：フレート

紺（右軸）：バンカー（適合油）

2022年度
第2回業務委員会
資料№7-2

原 料 価 格 推 移 表

年・月	プロパン価格(円) 10㎥ 小売価格	プロパン価格(円) 10kg 卸売価格	CIF価格(速報・プロパン) 対前月比	CIF価格(速報・プロパン) 円／トン	為替レート 対前月比	為替レート 円／ドル	FOB価格(CP・ドル／トン) 対前月比	FOB価格(CP・ドル／トン) プロパン	対前月比	ブタン	FOB価格(MB・ドル／トン) 対前月比	FOB価格(MB・ドル／トン) プロパン	対CP
2020年1月			+4,365	54,926	+0.14	110.38	+125	565	+135	590	−21	258	−307
(R 2年)2月	7,890	1,230	−1,332	53,594	+0.60	110.98	−60	505	−45	545	−50	208	−297
3月			−7,771	45,823	−2.57	108.41	−75	430	−65	480	−4	204	−226
4月	7,893	1,155	−8,762	37,061	+0.55	108.96	−200	230	−240	240	−36	168	−62
5月			−1,937	35,124	−0.61	108.35	+110	340	+100	340	0	168	−172
6月	7,845	1,077	+411	35,535	+0.20	108.55	+10	350	−10	330	+44	212	−138
7月			+2,832	38,367	−0.71	107.84	+10	360	+10	340	+44	256	−104
8月	7,846	1,108	+1,382	39,749	−0.79	107.05	+5	365	+5	345	+2	258	−107
9月			−191	39,558	−0.29	106.76	0	365	+10	355	+13	271	−94
10月	7,836	1,107	+936	40,494	−0.49	106.27	+10	375	+25	380	−14	257	−118
11月			+3,982	44,476	−0.86	105.41	+55	430	+60	440	+13	270	−160
12月	7,844	1,165	+3,020	47,496	−0.57	104.84	+20	450	+20	460	+15	285	−165
2021年1月			+9,222	56,718	−0.15	104.69	+100	550	+70	530	+50	335	−215
(R 3年)2月	7,876	1,301	+4,741	61,459	+1.68	106.37	+55	605	+55	585	+117	452	−153
3月			+4,432	65,891	+3.26	109.63	+20	625	+10	595	+15	467	−158
4月	7,941	1,355	+191	66,082	+0.51	110.14	−65	560	−65	530	+13	480	−80
5月			−3,451	62,631	+0.06	110.20	−65	495	−55	475	−44	436	−59
6月	7,952	1,319	+214	62,845	+0.93	111.13	+35	530	+50	525	−9	427	−103
7月			+6,221	69,066	+0.18	111.31	+90	620	+95	620	+77	504	−116
8月	7,982	1,412	+5,190	74,256	−0.46	110.85	+40	660	+35	655	+63	567	−93
9月			+1,991	76,247	+0.32	111.17	+5	665	+10	665	+10	577	−88
10月	8,099	1,520	+11,129	87,376	+2.94	114.11	+135	800	+130	795	+96	673	−127
11月			+9,668	97,044	+1.03	115.14	+70	870	+35	830	+80	753	−117
12月	8,323	1,660	−5,414	91,630	−0.26	114.88	−75	795	−40	790	−97	656	−139
2022年1月			−3,075	88,555	+0.97	115.85	−55	740	−80	710	−119	537	−203
(R 4年)2月	8,436	1,612	+159	88,714	+0.37	116.22	+35	775	+65	775	+69	606	−169
3月			+10,069	98,783	+3.31	119.53	+120	895	+145	920	+72	678	−217
4月	8,558	1,756	+9,412	108,195	+7.45	126.98	+45	940	+40	960	+64	742	−198
5月			+5,646	113,841	+2.83	129.81	−90	850	−100	860	−68	674	−176
6月							−100	750	−110	750	−35	639	−111
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

（注） 1．小売価格は、「経済産業省モニター調査」の全国平均値である。平成15年10月以降は、隔月発表の石油情報センターの資料による。
2．卸売り価格は、(財)日本エネルギー経済研究所石油情報センターの資料による。(H3．9以降隔月調査に変更)
3．「CIF価格」は、財務省貿易統計の速報値である。

2022/7/4

一般社団法人　日本コミュニティーガス協会　業務部

〔CIF価格〕

財務省貿易統計

※基準平均原料価格は平成21年4月以降に認可申請又は届出された地点群に適用される値です。

	CIF速報			CIF確報			基準平均原料価格				上限バンド
	数量(MT)	価格(千円)	CIF価格	数量(MT)	価格(千円)	CIF価格	参照期間			(円/t)	(円/t)
2020年1月	804,917	44,210,823	54,926	804,917	43,133,656	53,588	2019年8月	～	2019年10月	42,150	67,440
2020年2月	834,043	44,700,011	53,594	834,043	44,742,153	53,645	2019年9月	～	2019年11月	43,220	69,150
2020年3月	861,995	39,499,481	45,823	861,995	38,188,165	44,302	2019年10月	～	2019年12月	47,280	75,650
2020年4月	755,695	28,006,898	37,061	755,695	28,185,143	37,297	2019年11月	～	2020年1月	50,720	81,150
2020年5月	801,921	28,166,279	35,124	801,921	28,290,998	35,279	2019年12月	～	2020年2月	52,510	84,020
2020年6月	503,136	17,878,931	35,535	503,136	17,855,643	35,489	2020年1月	～	2020年3月	50,930	81,490
2020年7月	754,202	28,936,295	38,367	754,202	29,053,010	38,522	2020年2月	～	2020年4月	45,250	72,400
2020年8月	497,940	19,792,485	39,749	497,940	19,797,399	39,759	2020年3月	～	2020年5月	39,070	62,510
2020年9月	615,671	24,354,838	39,558	615,671	24,475,331	39,754	2020年4月	～	2020年6月	36,080	57,730
2020年10月	579,920	23,483,056	40,494	579,920	24,236,525	41,793	2020年5月	～	2020年7月	36,460	58,340
2020年11月	566,010	25,173,811	44,476	566,010	25,252,153	44,614	2020年6月	～	2020年8月	38,000	60,800
2020年12月	723,614	34,368,680	47,496	723,614	34,368,680	47,496	2020年7月	～	2020年9月	39,190	62,700
2021年1月	974,126	55,250,749	56,718	974,126	54,658,647	56,110	2020年8月	～	2020年10月	40,010	64,020
2021年2月	956,586	58,790,558	61,459	956,586	59,304,245	61,996	2020年9月	～	2020年11月	41,940	67,100
2021年3月	900,142	59,311,489	65,891	900,142	59,236,948	65,808	2020年10月	～	2020年12月	44,850	71,760
2021年4月	715,436	47,277,698	66,082	715,436	46,797,591	65,411	2020年11月	～	2021年1月	50,740	81,180
2021年5月	666,873	41,766,713	62,631	666,873	41,883,947	62,806	2020年12月	～	2021年2月	55,690	89,100
2021年6月	636,436	39,997,059	62,845	636,436	40,061,154	62,946	2021年1月	～	2021年3月	61,210	97,940
2021年7月	519,476	35,878,161	69,066	519,476	35,825,787	68,965	2021年2月	～	2021年4月	64,470	103,150
2021年8月	534,179	39,666,139	74,256	534,179	39,636,686	74,201	2021年3月	～	2021年5月	64,760	103,620
2021年9月	633,069	48,269,673	76,247	633,069	48,978,098	77,366	2021年4月	～	2021年6月	63,740	101,980
2021年10月	695,530	60,772,692	87,376	695,530	61,236,067	88,042	2021年5月	～	2021年7月	64,640	103,420
2021年11月	781,805	75,869,727	97,044	781,805	75,477,054	96,542	2021年6月	～	2021年8月	68,370	109,390
2021年12月	802,992	73,578,270	91,630	802,992	73,578,270	91,630	2021年7月	～	2021年9月	73,360	117,380
2022年1月	873,416	77,345,509	88,555	873,416	77,512,700	88,747	2021年8月	～	2021年10月	80,200	128,320
2022年2月	888,946	78,862,166	88,714	888,946	79,200,115	89,094	2021年9月	～	2021年11月	88,170	141,070
2022年3月	982,993	97,102,956	98,783	982,993	97,125,910	98,806	2021年10月	～	2021年12月	92,220	147,550
2022年4月	679,203	73,486,457	108,195	679,203	73,493,806	108,206	2021年11月	～	2022年1月	92,100	147,360
2022年5月	821,093	93,474,150	113,841				2021年12月	～	2022年2月	89,640	143,420
2022年6月							2022年1月	～	2022年3月	92,450	147,920
2022年7月							2022年2月	～	2022年4月	97,920	156,670
2022年8月							2022年3月	～	2022年5月	106,350	170,160
2022年9月							2022年4月	～	2022年6月		
2022年10月							2022年5月	～	2022年7月		
2022年11月							2022年6月	～	2022年8月		
2022年12月							2022年7月	～	2022年9月		

2022年度
第2回業務委員会
資料№8

自由化団地で使用する新原料費調整方式の追加案について

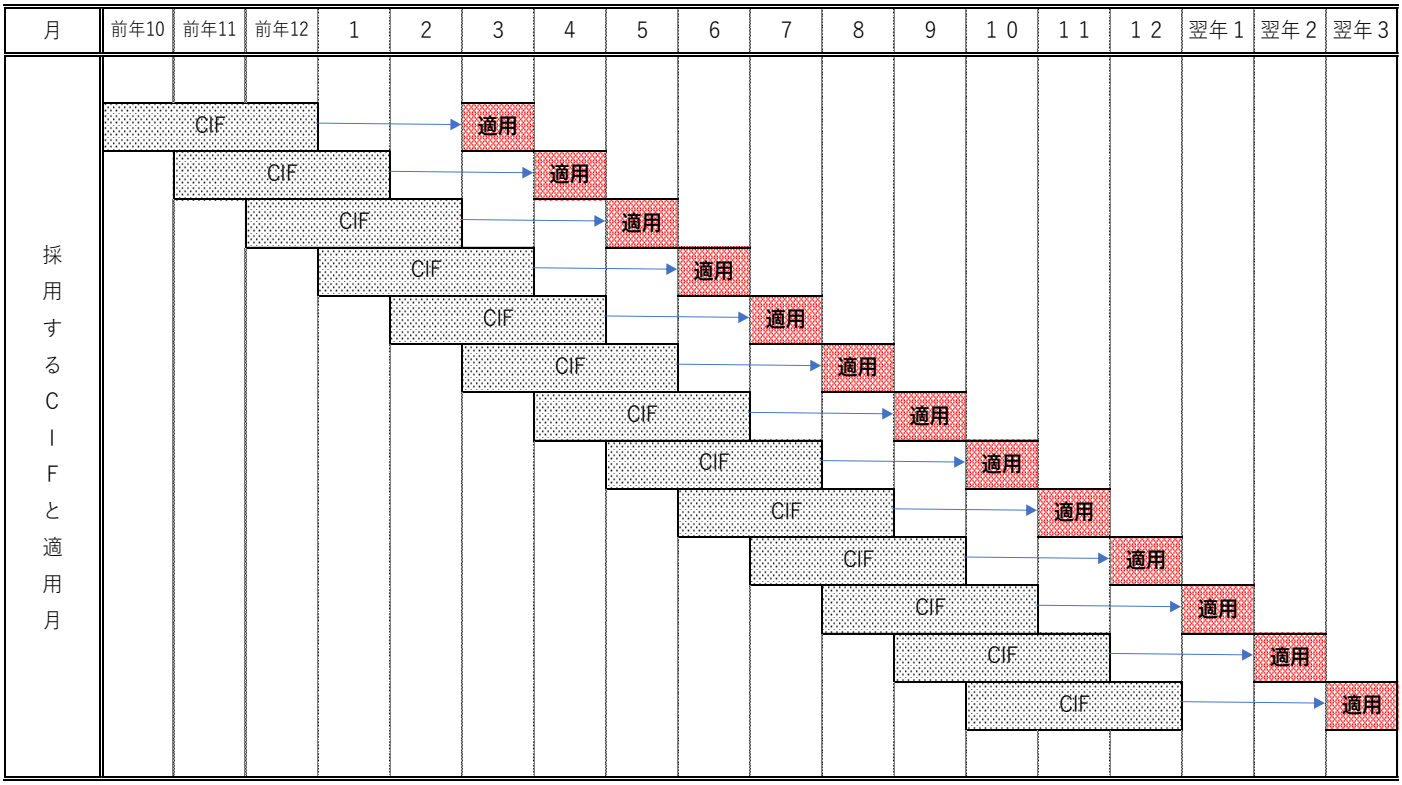
（一社）日本コミュニティーガス協会

1. 新原料費調整方式追加案
   - 主要ＬＰガス元売５社其々及び５社単純平均の６種の前月比仕切価格改定幅及び地域ごとの㎥当たりの換算値をコミュニティーガス協会が発表する。事業者はこれら６種からいずれか１種を選択し、毎月の料金調整額を決定する。この方式の採用は料金が自由化された団地に限定する。また、自由化団地における料金改定方式の選択は事業者の選択に委ねられるべきであり、本料金改定方式を強制するものではない。

2. 具体的な原料費調整方式案
   - 裏面に現行の輸入通関ＣＩＦによる原料費調整と比較して示す。

3. 新原料費調整方式を追加する理由
   - 昨年 10 月以降の CP 高騰を受け、コミュニティーガス団地の料金改定についての相談が増えている。多くは「仕入価格が上昇しており現在の団地ガス料金では不採算となる。」というもの。このような問い合わせには「団地の料金は原料費調整制度が適用されており、仕入れ価格の上昇は３～５か月後に反映される。原料費の上昇は料金改定の合理的な根拠とは認められない。」と回答している。
   - このような問い合わせが多い理由は、会員事業者の多くは液石販売との兼業であり、さらに事業に占めるコミュニティーガス販売の割合が低いことにより、（特に中規模企業経営層の）コミュニティーガス料金についての理解が不足しているためと思われる。
   - また、一般需要家向け液石販売のガス料金に原料費調整制度を採用している事業者は、仕入価格が元売の前月比仕切価格改定幅に従い変動することを受け、ガス料金の料金改定に元売の前月比価格改定幅を採用しタイムラグを避けている事業者が多いと思われる。コミュニティーガス料金についても、同様に元売の前月比価格改定幅を用いることにより、事業者の販売価格間における変動幅の相違をなくすことができる。
   - 主要元売５社の前月比価格改定幅は各社のＨＰに発表されており、需要家の確認も容易と考えられる。（ただし、前月比改定幅発表日は元売により異なる。）
   - ガス販売事業者には、複数ルートから仕入れている者、あるいは仕入先が明確になることを望まない者もいるため、元売５社の単純平均値も発表することにより、この新原料費調整方式がより多くの事業者に採用されやすいものとする。（５社加重平均値の採用も検討したが、元売別プロパン輸入量が把握できないこと、および想定した輸入シェアによる加重平均値と単純平均値に大差がないことから、単純平均値を採用しても問題ないと考える。）
   - 新原料費調整方式の採用により、輸入価格の変動を速やかにガス料金に反映することが可能となり、自由化団地における原料費調整方式の採用継続、ひいてはガス料金の透明性の維持につなげたい。需要家から見ても、石油製品同様、マーケットを反映した価格改定となり納得を得やすい。
   - さらに、液石販売において単価改定を行っている事業者が、この新原料費調整方式を液石販売のガス料金改定にも採用することにより、問題視されているプロパンガス料金の透明化が進むことも期待できる。

【現行の原料費調整制度＜輸入CIF連動による従量料金の改定＞】



【原料費調整制度追加案＜輸入元売前月比価格改定幅連動によるガス料金の調整＞】４月分より追加方式を採用する場合

月				1	2	3	4											

１月度の原料費（充填所渡しの価格）を使用し料金算定を行う。２～３月中に法14条の説明・書面交付を行う。

２～3月度の元売各社発表のプロパン仕切改定を使用し原料費調整額を算出し、４月検針時適用単価を決定する。

	2022年3月の計算例	前月比	比率	前月比	前月比	前月比
		円/ｔ	%	円/㎥	円/㎥	円/㎥
			例	北海道、青森、岩手、秋田	沖縄県	その他の地区
	円/ｔ→円/㎥の換算係数			0.00215	0.00202	0.00210
A：	アストモスエネルギー㈱	8,700	25	20.5755	19.3314	20.0970
E：	エネオスグローブ㈱	9,000	30	21.2850	19.9980	20.7900
G：	ジクシス㈱	9,000	20	21.2850	19.9980	20.7900
J：	㈱ジャパンガスエナジー	8,780	16	20.7647	19.5092	20.2818
W：	岩谷産業㈱	9,620	9	22.7513	21.3756	22.2222
T：	５社単純平均値	9,020	100	21.3323	20.0424	20.8362
参考	５社加重平均値	8,940	100	21.1431	19.8647	20.6514

１００円未満切り捨て　⇧　　⇧料金調整単価をガス料金に反映する算式は個々の約款の定めによる。

本方式が追加採用された場合には、毎月上旬に発表される元売各社のプロパン価格改定幅に基づき、

日本コミュニティーガス協会が上記表の様式で原料費調整額を速やかにHP上に発表する。

＊本方式実施のために必要な情報　　①　大手輸入元売５社のプロパン価格改定幅（前月比）⇒各社のHPにて確認可能

以上

2022年度
第2回業務委員会
資料№9

２０２２年６月吉日

一般社団法人日本コミュニティーガス協会
専務理事
籔内 雅幸　様

議事録送付の件

衆議院議員　大島 敦

拝啓　薄暑の候、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、過日は「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律案」に関連して、貴団体及び貴業界における様々なご意見やご要望をお聞きすることができまして、誠にありがとうございました。

今回、お聞きしましたご意見やご要望をもとに、５月１１日の経済産業委員会において、質問に取り上げさせていただきましたので、取り急ぎ、議事録をお届けいたします。

今後も、引き続き、忌憚のないご意見やご要望をお寄せいただければ幸いです。

末筆ではございますが、貴団体と貴業界の益々のご発展を祈念申し上げます。

敬 具

2022.5.20

令和４年５月11日 衆議院経済産業委員会議事録

○大島委員
高圧ガス保安法等の一部を改正する法律案について、質疑をさせていただきます。 最初に、認定高度保安実施者等の制度の認定基準の考え方についてお伺いいたします。本改正案では、電気、都市ガス、高圧ガスの各保安分野に、それぞれ、テクノロジーを活用しつつ自立的に高度な保安を確保できる事業者として、認定高度保安実施者等の制度を創設しようとしており、その認定の要件の一つとして、保安の確保のための組織がその業務遂行能力を持続的に向上させる仕組みを有することが規定されています。その業務遂行能力については、コンプライアンス体制の整備等といった経営トップのコミットメントが挙げられていますが、経営トップにとどまらず、コンプライアンス等が組織全体に浸透し、安全文化が醸成されることが重要と思われますが、具体的にはどのように評価していくのか、お伺いいたします。

○政府参考人
今回導入する認定高度保安実施事業者制度では、認定要件として、テクノロジーの活用やサイバーセキュリティーの対策に加えまして、経営トップのコミットメントと高度なリスク管理体制を事業者に求めることといたしております。この四つの要件を満たすことにより、御指摘のとおり、経営トップの認識だけではなく、職員一人一人にコンプライアンスの重要性が浸透し、組織全体に安全文化が醸成されることが重要だと考えてございます。四要件のうち、経営トップのコミットメントの要件の充足性を判断するために、まず、法人の代表者、トップが、保安の確保に関する理念、基本方針等が作成されていることなどによって社内全体に安全最優先の文化を根づかせる土台があること、また、コンプライアンス体制の整備として、例えば法令等の遵守を実効的に行うための社内規程がきちんと定められていること、それによって従業者がコンプライアンスの重要性を理解し、法令遵守を実践できる環境が整備されていること、さらに、コーポレートガバナンス確保として、例えば、整備の検査を実施する検査組織が設置された上で、当該検査組織を監査する組織が併せて設置されることで、適正な検査が行われるための社内監査体制の整備がなされていること、こういったことを確認するということにいたしてございます。
また、高度なリスク管理体制の要件につきましても、従業員等の教育や訓練、それから危険源の特定、評価及びその結果に基づく必要な措置の実施を行うリスクアセスメントの実践、こういった事項もチェックをしたいと考えてございます。 以上のような認定要件を国がしっかりと審査するとともに、認定後も、適時適切な立入検査によって認定要件への適合性を確認して、仮に法令違反等を確認した場合には速やかに認定を取り消すなど、行政による厳

はなかなかそこまでできませんよと言うかもしれないけれども、政府としては高い目標を掲げてやってほしい、そのことによってイノベーションを起こしてほしいと思うので、是非お願いいたします。続きまして、一つ飛ばします。ガス事業法における災害時連携計画の作成義務化についてお伺いいたします。大規模地震の発生時における現行の、一般社団法人日本ガス協会が被災していないガス事業者からの応援隊を組織する等の活動は、一定の効果を上げているものと承知しています。これに加えて、本改正案で新たに追加されている災害時連携計画策定等について、その実際上の必要性がどこにあるのか、また、手続が事業者に対する過大な負担となることがないような計画作成手続への配慮の在り方について、政府の考え方をお伺いいたします。

○政府参考人
お答え申し上げます。ただいまお話をいただきましたように、ガス事業の分野におきましては、国のガイドラインや業界が定めた応援要綱等に基づき、被災地内外の連携が行われてきたところでございます。 一方で、今後、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震といった更なる大規模災害の発生が懸念される中、電力分野の災害時連携計画の成果を踏まえ、事業者間の連携体制に万全を期すため、一般ガス導管事業者に対して災害時連携計画の策定届を義務づけることとしております。具体的な計画には、事業者間の連携が更に円滑になるよう、現行の応援要綱の内容に加えまして、事業者間の共同訓練等の事項について記載を求めることを想定しております。また、都市ガス分野における災害時連携計画につきましては、大手企業十社のみで作成する電力分野の計画と異なり、中小企業も含めた約二百社が共同して計画を作成することとなります。このため、計画策定時には一般社団法人日本ガス協会が地方の幹事企業と連携し、意見集約を行いながら経営計画に反映をさせていく予定としております。経済産業省といたしましては、日本ガス協会と相談、連携をしつつ、災害時連携計画の必要性に関する事業者への説明等について積極的に対応してまいりたいというふうに考えております。

○大島委員
今回の改正においては、災害時のガス事業者間の連携強化という項目もあります。ガソリンや重油は長期保存すると劣化しますが、ガスは長期保存できます。今回の法案では都市ガスを対象としていますが、ＬＰガスもその有用性は変わらず、各家庭にはガスボンベが設置されており大規模災害時においても最も早く復旧できたということが東日本大震災のときにも証明されています。そこで、大規模災害に備えるという意味でのコミュニティーガスやＬＰガスの有用性、ＬＰガスによるガスヒートポンプエアコンや非常用発電機等の導入状況とその検討状況をお伺いいたします。 私は東日本大震災後に家庭用発電機を購入しました。二年前にガソリンを入れ替えたのですが、ガソリンは劣化しますので、先日起動してみると、動きません。ガスを燃料とする家庭用発電機は値段が高く、普及には時間がかかりそうです。

ＬＰガスなどガスの有用性をもっとＰＲすべきではないかとも考えます。答弁をお願いします。

○政府参考人
御指摘のとおり、ＬＰガスはボンベでの長期保存が可能であり、また、分散型エネルギーであることから、ＬＰガスと導管で供給するコミュニティーガス事業者も含めて、災害時に使用するエネルギーに適していると考えてございます。このため、ライフラインの維持が求められる避難所や病院などにおけるＬＰガスを備蓄する設備やＬＰガスの非常用発電機、それから、御指摘のガスヒートポンプを含む空調設備などの導入を補助してきてございます。平成２４年度から令和３年度までで計１３３４件補助しておりまして、今後、令和３年度補正予算及び４年度の補正でも、前年度から約７億円増の４０．４億の予算を確保して、更に導入を後押ししていく方針です。引き続き、関係業界とも、災害対策としてのＬＰガスの利点を自治体などに周知することを含めて、災害対策のためのＬＰガスの普及に注力してまいりたいと考えてございます。

○大島委員
よろしくお願いします。家庭用の発電機、非常用に買ってみたのですけれども、非常事態のために。やはり１年たつと、エンジンがかからなくなるの。やはり価格が２倍ぐらいするのでなかなか普及しづらいところがあって、多くの方がそれを買っていただけると値段が安くなって、常に発電しないものですから、是非その点の御検討をお願いいたします。続きまして、質問を戻ります。次に、産業保安分野におけるサイバーセキュリティーの在り方についてお伺いします。従来、電力、ガス等のインフラの制御に用いられる制御系システムは、外部ネットワークへの接続点が限定されていた環境が一般的でしたが、近年、汎用システムや標準プロトコールの採用により、インターネット等の外部ネットワークに接続されるようになっています。このような制御系システムの特殊性や昨今の動向を踏まえ、産業保安分野における制御系システムとＩＴのシステムの適切な関係の在り方や、サイバーセキュリティー面における課題と対策についてお伺いいたします。

○政府参考人
高圧ガス、都市ガス、電力の保安関係設備の制御に用いられるいわゆる制御系システムは、インフラの安定供給や大規模な事故の防止を図る観点から、特に安全で安定的な稼働が求められるところでございます。そのため、これまでは、サイバー攻撃に対するリスクを下げるために、制御系システムをインターネット等の外部ネットワークと切り離すことが一般的であり、例えば、電力分野では、業界団体が定める電力制御システムガイドラインにおいて、制御系システムと外部ネットワークは原則分離すること、接続する場合であっても、接続点は最小化するとともに防御措置を講じることを定めてございます。ただ、委員の詳しい

ところでございますけれども、御指摘のとおり、近年、汎用のプラットフォームや通信プロトコルの活用、ネットワークや外部メディアの利用といった環境の変化の中で、セキュリティー脅威とサイバー攻撃のリスクは増大してきてございます。例えば、諸外国では、サイバー攻撃による電力関係設備の停電といった社会的影響のある事象が発生している中で、制御系システムも攻撃対象となることを想定した適切なサイバーセキュリティーの対策とそれを担う人材の育成が重要になってきていると考えます。いわゆる制御系とＩＴ系がＤＸで融合する中で、そのどちらもよく理解した上でちゃんとセキュリティー対策を担う、そういう人材の育成が重要になってきていると考えてございます。このため、経済産業省におきましては、情報処理推進機構に、制御システムセキュリティーの中核機関としてサイバーセキュリティセンターを設置して、電力、ガス、石油、化学分野等の企業からセキュリティー担当者が模擬プラントを用いた実践的なプログラムを受講し、サイバーセキュリティーの中核を担う約２２０名の専門人材を輩出しているところでございます。そのほか、情報処理推進機構をハブとして、電力、ガス、石油、化学等の１３業界２７９組織の業界団体や関連組織の間で、サイバー攻撃等に関する情報を共有して高度なサイバー攻撃対策につなげる体制を構築するなど、様々な取組を進めているところでございます。今後も、こうした産業分野へのサイバーセキュリティーの対策をしっかりと進めてまいりたいと考えてございます。

○大島委員

よろしくお願いします。最後に、産業保安をめぐる今後の課題について伺います。現在、産業保安関連法制は、電力、都市ガス、高圧ガス等の産業別の規制体系となっていますが、今後、市場拡大が想定される水素や再生可能エネルギー等の分野では、多様な主体の参入や業態の融合化も見込まれます。これに伴い、縦割りの規制体系から産業横断的、省庁連携的な保安規制体系への移行が有意義になるものと考えられますが、今後における産業保安関連施策の実施体制の在り方について、政府の考えをお伺いします。

○萩生田国務大臣

産業保安分野におきまして、安全の確保は大前提であります一方、産業横断的、省庁連携的な観点から保安規制を見直す取組も進めておりまして、今回の法改正で新たに導入する認定制度は、石油化学、電力、ガス分野で共通して横断的に実施する取組の一つです。御指摘のありました水素分野におきましても、国交省と連携して、今回の法改正によって、燃料電池自動車について、高圧ガス保安法と道路運送車両法の規制を一元化することとしました。加えて、産業横断的な観点からサプライチェーン全体を見渡し、水素利用に関連する様々な既存の保安規制の見直しを含めた今後の規制の在り方を示す水素保安戦略を今年度中を目途に策定をいたします。さらに、再エネ分野に関しましても省庁間連携を進めており、経産省では、先月、農水省、国交省、環境省と共同で検討会を立ち上げ、再エネ発電設備の適正

な導入、管理に関する更なる対応について議論を開始したところです。地域と共生した再エネ発電設備の導入に向けて、必要となる横串的な制度的対応やその運用の在り方などについて、夏頃までにまとめてまいりたいと思っています。

○大島委員
ありがとうございました。終わります。

（2022.5.20 衆議院議員 大島 敦 事務所作成）

2022年度
第2回業務委員会
資料№10-1(参考)

2022/7/4

2022年3月分コミュニティーガス事業　生産動態統計の概況

出典:ガス市場整備課　簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）（件）			
	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)
北海道	341	341	0	0.0%	141,063	141,021	42	0.0%	98,833	99,280	▲ 447	▲0.5%	82,356	83,326	▲ 970	▲1.2%	81,002	81,935	▲ 933	▲1.1%
東北	599	601	▲ 2	▲0.3%	153,728	154,939	▲ 1,211	▲0.8%	114,034	114,476	▲ 442	▲0.4%	92,983	94,358	▲ 1,375	▲1.5%	91,685	93,056	▲ 1,371	▲1.5%
関東	2,052	2,071	▲ 19	▲0.9%	520,485	523,188	▲ 2,703	▲0.5%	377,902	381,145	▲ 3,243	▲0.9%	322,751	326,248	▲ 3,497	▲1.1%	319,668	323,157	▲ 3,489	▲1.1%
中部	650	650	0	0.0%	174,332	174,328	4	0.0%	127,601	128,043	▲ 442	▲0.3%	107,736	107,879	▲ 143	▲0.1%	107,120	107,261	▲ 141	▲0.1%
北陸	276	281	▲ 5	▲1.8%	58,775	59,233	▲ 458	▲0.8%	38,307	38,961	▲ 654	▲1.7%	28,554	28,920	▲ 366	▲1.3%	28,306	28,639	▲ 333	▲1.2%
近畿	998	1,000	▲ 2	▲0.2%	215,037	216,515	▲ 1,478	▲0.7%	153,742	155,131	▲ 1,389	▲0.9%	120,350	121,621	▲ 1,271	▲1.0%	119,568	120,830	▲ 1,262	▲1.0%
中国	600	603	▲ 3	▲0.5%	138,432	139,584	▲ 1,152	▲0.8%	94,346	95,249	▲ 903	▲0.9%	75,757	77,016	▲ 1,259	▲1.6%	75,304	76,550	▲ 1,246	▲1.6%
四国	349	351	▲ 2	▲0.6%	71,487	71,796	▲ 309	▲0.4%	56,816	57,170	▲ 354	▲0.6%	42,890	43,318	▲ 428	▲1.0%	42,795	43,219	▲ 424	▲1.0%
九州	1,179	1,179	0	0.0%	303,452	303,359	93	0.0%	229,232	229,906	▲ 674	▲0.3%	191,562	193,410	▲ 1,848	▲1.0%	190,508	192,357	▲ 1,849	▲1.0%
沖縄	200	194	6	3.1%	34,047	33,316	731	2.2%	33,405	32,684	721	2.2%	29,592	29,326	266	0.9%	29,571	29,305	266	0.9%
全国	7,244	7,271	▲ 27	▲0.4%	1,810,838	1,817,279	▲ 6,441	▲0.4%	1,324,218	1,332,045	▲ 7,827	▲0.6%	1,094,531	1,105,422	▲ 10,891	▲1.0%	1,085,527	1,096,309	▲ 10,782	▲1.0%

※新規地点群　地点群…　地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	当月			前年同月			前年同月比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	当月	前年同月	増減	前年比(%)
北海道	888,850	198,747	1,087,597	896,684	210,871	1,107,555	▲ 7,834	▲0.9%	▲ 12,124	▲5.7%	▲ 19,958	▲1.8%	11.0	10.9	0.1	0.9%
東北	1,112,511	178,749	1,291,260	1,122,475	165,445	1,287,920	▲ 9,964	▲0.9%	13,304	8.0%	3,340	0.3%	12.1	12.1	0.0	0.0%
関東	4,832,929	358,353	5,191,282	4,746,916	315,803	5,062,719	86,013	1.8%	42,550	13.5%	128,563	2.5%	15.1	14.7	0.4	2.7%
中部	1,719,173	77,161	1,796,334	1,649,121	70,389	1,719,510	70,052	4.2%	6,772	9.6%	76,824	4.5%	16.0	15.4	0.6	3.9%
北陸	315,143	30,171	345,314	314,035	33,534	347,569	1,108	0.4%	▲ 3,363	▲10.0%	▲ 2,255	▲0.6%	11.1	11.0	0.1	0.9%
近畿	1,673,924	66,042	1,739,966	1,624,567	62,036	1,686,603	49,357	3.0%	4,006	6.5%	53,363	3.2%	14.0	13.4	0.6	4.5%
中国	1,051,139	43,934	1,095,073	1,024,100	41,758	1,065,858	27,039	2.6%	2,176	5.2%	29,215	2.7%	14.0	13.4	0.6	4.5%
四国	501,006	5,745	506,751	507,148	5,343	512,491	▲ 6,142	▲1.2%	402	7.5%	▲ 5,740	▲1.1%	11.7	11.7	0.0	0.0%
九州	2,332,074	87,237	2,419,311	2,245,559	82,725	2,328,284	86,515	3.9%	4,512	5.5%	91,027	3.9%	12.2	11.7	0.5	4.3%
沖縄	241,755	2,430	244,185	231,894	2,313	234,207	9,861	4.3%	117	5.1%	9,978	4.3%	8.2	7.9	0.3	3.8%
全国	14,668,504	1,048,569	15,717,073	14,362,499	990,217	15,352,716	306,005	2.1%	58,352	5.9%	364,357	2.4%	13.5	13.1	0.4	3.1%

当月平均気温		
	出典:気象庁	前年比
札幌	2.6	▲1.2℃
仙台	6.4	▲2.2℃
東京	10.9	▲1.9℃
名古屋	11	▲1.0℃
富山	8.4	▲1.2℃
大阪	11.4	▲0.8℃
広島	11.5	▲0.6℃
高松	11.1	▲1.0℃
福岡	12.7	▲0.8℃
那覇	20.4	▲0.4℃
全国	10.6℃	−1.1℃

参考　2022年3月の一般ガス事業のガス販売量実績

出典:経産省HP

		当月	前年同月	増減	前年比(%)
お客さま件数（千戸）	家庭用	26,522	26,373	150	0.6%
	商業用他	1,211	1,210	2	0.1%
	計	27,734	27,582	152	0.5%

		当月	前年同月	増減	前年比(%)
ガス販売量（千㎥）	家庭用	1,278,631	1,221,681	56,950	4.7%
	商業用他	2,844,835	2,653,575	191,260	7.2%
	計	4,123,466	3,875,256	248,210	6.4%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

2022年3月分コミュニティーガス事業
生産動態統計の概況

2021年度累計（4月-2022.3月） コミュニティーガス事業生産動態統計の概況

出典：ガス市場整備課 簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）（件）			
	2021年度累計(4月-2022.3月)	前年同期	増減	前年比（%）	2021年度累計(4月-2022.3	前年同期	増減	前年比（%）	2021年度累計(4月-2022.3月)	前年同期	増減	前年比（%）	2021年度累計(4月-2022.3月)	前年同期	増減	前年比（%）	2021年度累計(4月-2022.3	前年同期	増減	前年比（%）
北海道	4,093	4,110	▲ 17	▲0.4%	1,692,096	1,693,501	▲ 1,405	▲0.1%	1,186,840	1,192,813	▲ 5,973	▲0.5%	991,889	1,002,917	▲ 11,028	▲1.1%	975,748	986,249	▲ 10,501	▲ 1.1%
東北	7,197	7,246	▲ 49	▲0.7%	1,852,496	1,863,031	▲ 10,535	▲0.6%	1,370,577	1,376,709	▲ 6,132	▲0.4%	1,125,136	1,139,887	▲ 14,751	▲1.3%	1,109,590	1,124,187	▲ 14,597	▲ 1.3%
関東	24,711	24,922	▲ 211	▲0.8%	6,260,291	6,297,165	▲ 36,874	▲0.6%	4,549,938	4,589,101	▲ 39,163	▲0.9%	3,888,514	3,934,663	▲ 46,149	▲1.2%	3,851,579	3,897,620	▲ 46,041	▲ 1.2%
中部	7,790	7,779	11	0.1%	2,089,697	2,089,706	▲ 9	▲0.0%	1,531,973	1,536,837	▲ 4,864	▲0.3%	1,291,941	1,297,309	▲ 5,368	▲0.4%	1,284,520	1,289,805	▲ 5,285	▲ 0.4%
北陸	3,344	3,361	▲ 17	▲0.5%	708,280	708,793	▲ 513	▲0.1%	463,601	467,256	▲ 3,655	▲0.8%	346,309	349,039	▲ 2,730	▲0.8%	343,115	345,707	▲ 2,592	▲ 0.7%
近畿	11,979	12,042	▲ 63	▲0.5%	2,585,592	2,608,895	▲ 23,303	▲0.9%	1,853,455	1,869,035	▲ 15,580	▲0.8%	1,450,590	1,470,110	▲ 19,520	▲1.3%	1,441,189	1,460,624	▲ 19,435	▲ 1.3%
中国	7,223	7,286	▲ 63	▲0.9%	1,670,326	1,683,815	▲ 13,489	▲0.8%	1,136,438	1,149,667	▲ 13,229	▲1.2%	916,774	930,211	▲ 13,437	▲1.4%	911,294	924,476	▲ 13,182	▲ 1.4%
四国	4,200	4,212	▲ 12	▲0.3%	859,471	861,962	▲ 2,491	▲0.3%	683,065	685,905	▲ 2,840	▲0.4%	517,417	523,206	▲ 5,789	▲1.1%	516,262	522,034	▲ 5,772	▲ 1.1%
九州	14,156	14,085	71	0.5%	3,640,202	3,631,266	8,936	0.2%	2,753,979	2,755,220	▲ 1,241	▲0.0%	2,312,540	2,330,589	▲ 18,049	▲0.8%	2,299,846	2,318,054	▲ 18,208	▲ 0.8%
沖縄	2,372	2,308	64	2.8%	405,278	397,315	7,963	2.0%	397,493	389,783	7,710	2.0%	353,377	350,646	2,731	0.8%	353,119	350,400	2,719	0.8%
全国	87,065	87,351	▲ 286	▲0.3%	21,763,729	21,835,449	▲ 71,720	▲0.3%	15,927,359	16,012,326	▲ 84,967	▲0.5%	13,194,487	13,328,577	▲ 134,090	▲1.0%	13,086,262	13,219,156	▲ 132,894	▲ 1.0%

※新規地点群 累計 地点群…地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	2021年度累計(4月-2022.3月)			前年同期			前年比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	2021年度累計(4月-2022.3月)	前年同期	増減	前年比（%）
北海道	7,402,977	1,511,863	8,914,840	7,476,314	1,544,099	9,020,413	▲ 73,337	▲1.0%	▲ 32,236	▲2.1%	▲ 105,573	▲1.2%	7.6	7.6	0.0	0.0%
東北	10,552,202	1,691,064	12,243,266	11,027,222	1,679,541	12,706,763	▲ 475,020	▲4.3%	11,523	0.7%	▲ 463,497	▲3.6%	9.5	9.8	▲ 0.3	▲3.1%
関東	43,116,459	3,232,369	46,348,828	44,573,359	3,020,712	47,594,071	▲ 1,456,900	▲3.3%	211,657	7.0%	▲ 1,245,243	▲2.6%	11.2	11.4	▲ 0.2	▲1.8%
中部	14,759,862	731,440	15,491,302	14,966,090	701,662	15,667,752	▲ 206,228	▲1.4%	29,778	4.2%	▲ 176,450	▲1.1%	11.5	11.6	▲ 0.1	▲0.9%
北陸	2,826,177	325,392	3,151,569	2,921,087	314,248	3,235,335	▲ 94,910	▲3.2%	11,144	3.5%	▲ 83,766	▲2.6%	8.2	8.4	▲ 0.2	▲2.4%
近畿	14,393,913	685,567	15,079,480	14,766,075	652,232	15,418,307	▲ 372,162	▲2.5%	33,335	5.1%	▲ 338,827	▲2.2%	10.0	10.1	▲ 0.1	▲1.0%
中国	9,074,911	393,527	9,468,438	9,390,268	404,687	9,794,955	▲ 315,357	▲3.4%	▲ 11,160	▲2.8%	▲ 326,517	▲3.3%	10.0	10.2	▲ 0.2	▲2.0%
四国	4,601,082	71,997	4,673,079	4,754,304	69,549	4,823,853	▲ 153,222	▲3.2%	2,448	3.5%	▲ 150,774	▲3.1%	8.9	9.1	▲ 0.2	▲2.2%
九州	20,411,077	1,024,976	21,436,053	21,068,157	987,385	22,055,542	▲ 657,080	▲3.1%	37,591	3.8%	▲ 619,489	▲2.8%	8.9	9.1	▲ 0.2	▲2.2%
沖縄	2,204,686	28,025	2,232,711	2,256,423	20,682	2,277,105	▲ 51,737	▲2.3%	7,343	35.5%	▲ 44,394	▲1.9%	6.2	6.4	▲ 0.2	▲3.1%
全国	129,343,346	9,696,220	139,039,566	133,199,299	9,394,797	142,594,096	▲ 3,855,953	▲2.9%	301,423	3.2%	▲ 3,554,530	▲2.5%	9.9	10.1	▲ 0.2	▲2.0%

2021年度累計(4月-2022.3月) 平均気温		
	出典：気象庁	前年比
札幌	10.2	0.3℃
仙台	13.4	▲0.1℃
東京	16.2	▲0.4℃
名古屋	16.4	▲0.5℃
富山	14.7	▲0.4℃
大阪	17.2	▲0.4℃
広島	16.8	▲0.2℃
高松	16.9	▲0.4℃
福岡	17.8	0.0℃
那覇	23.6	▲0.1℃
全国	16.3	▲0.2℃

参考 2021年度(4月－2022.3月)累計 一般ガス事業のガス販売量実績

出典：経産省HP

		当年4月－2022.3月	前年同期	増減	前年比（%）
お客さま件数（千戸）	家庭用	317,349	315,355	1,993	0.6%
	商業用他	14,428	14,475	▲ 47	▲0.3%
	計	331,777	329,830	1,946	0.6%

		当年4月－2022.3月	前年同期	増減	前年比（%）
ガス販売量（千㎥）	家庭用	9,914,091	10,016,559	▲ 102,468	▲ 1.0%
	商業用他	31,233,540	29,494,806	1,738,734	5.9%
	計	41,147,631	39,511,365	1,636,265	4.1%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

2022年4月分コミュニティーガス事業　生産動態統計の概況

2022/7/4

出典:ガス市場整備課　簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）（件）			
	当月末	前年同月末	増減	前年比（%）	当月末	前年同月末	増減	前年比（%）	当月末	前年同月末	増減	前年比（%）	当月末	前年同月末	増減	前年比（%）	当月末	前年同月末	増減	前年比（%）
北海道	341	341	0	0.0%	141,112	141,031	81	0.1%	98,823	99,144	▲ 321	▲0.3%	82,393	83,270	▲ 877	▲1.1%	81,048	81,895	▲ 847	▲1.0%
東北	600	601	▲ 1	▲0.2%	153,804	154,923	▲ 1,119	▲0.7%	114,104	114,443	▲ 339	▲0.3%	93,168	94,360	▲ 1,192	▲1.3%	91,877	93,066	▲ 1,189	▲1.3%
関東	2,051	2,070	▲ 19	▲0.9%	520,348	523,087	▲ 2,739	▲0.5%	377,637	380,716	▲ 3,079	▲0.8%	322,899	326,215	▲ 3,316	▲1.0%	319,808	323,116	▲ 3,308	▲1.0%
中部	651	650	1	0.2%	174,488	174,187	301	0.2%	127,753	127,853	▲ 100	▲0.1%	107,823	107,696	127	0.1%	107,211	107,074	137	0.1%
北陸	276	281	▲ 5	▲1.8%	58,775	59,235	▲ 460	▲0.8%	38,405	38,959	▲ 554	▲1.4%	28,690	29,220	▲ 530	▲1.8%	28,441	28,943	▲ 502	▲1.7%
近畿	996	1,000	▲ 4	▲0.4%	214,848	215,850	▲ 1,002	▲0.5%	153,445	154,960	▲ 1,515	▲1.0%	120,259	121,676	▲ 1,417	▲1.2%	119,479	120,886	▲ 1,407	▲1.2%
中国	599	603	▲ 4	▲0.7%	138,161	139,557	▲ 1,396	▲1.0%	94,202	95,182	▲ 980	▲1.0%	75,735	76,986	▲ 1,251	▲1.6%	75,283	76,522	▲ 1,239	▲1.6%
四国	349	350	▲ 1	▲0.3%	71,316	71,716	▲ 400	▲0.6%	56,679	57,048	▲ 369	▲0.6%	43,119	43,303	▲ 184	▲0.4%	43,023	43,204	▲ 181	▲0.4%
九州	1,175	1,179	▲ 4	▲0.3%	302,783	303,479	▲ 696	▲0.2%	228,869	230,004	▲ 1,135	▲0.5%	191,771	193,647	▲ 1,876	▲1.0%	190,715	192,596	▲ 1,881	▲1.0%
沖縄	202	195	7	3.6%	34,275	33,424	851	2.5%	33,634	32,789	845	2.6%	29,665	29,354	311	1.1%	29,644	29,333	311	1.1%
全国	7,240	7,270	▲ 30	▲0.4%	1,809,910	1,816,489	▲ 6,579	▲0.4%	1,323,551	1,331,098	▲ 7,547	▲0.6%	1,095,522	1,105,727	▲ 10,205	▲0.9%	1,086,529	1,096,635	▲ 10,106	▲0.9%

※新規地点群　地点群…　地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	当月			前年同月			前年同月比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	当月	前年同月	増減	前年比（%）
北海道	763,390	155,707	919,097	752,641	149,233	901,874	10,749	1.4%	6,474	4.3%	17,223	1.9%	9.4	9.2	0.2	2.2%
東北	1,071,016	134,504	1,205,520	1,082,436	126,653	1,209,089	▲ 11,420	▲1.1%	7,851	6.2%	▲ 3,569	▲0.3%	11.7	11.6	0.1	0.9%
関東	4,456,135	305,852	4,761,987	4,376,950	286,398	4,663,348	79,185	1.8%	19,454	6.8%	98,639	2.1%	13.9	13.5	0.4	3.0%
中部	1,486,723	60,401	1,547,124	1,529,426	62,316	1,591,742	▲ 42,703	▲2.8%	▲ 1,915	▲3.1%	▲ 44,618	▲2.8%	13.9	14.3	▲ 0.4	▲2.8%
北陸	291,556	27,758	319,314	299,058	25,351	324,409	▲ 7,502	▲2.5%	2,407	9.5%	▲ 5,095	▲1.6%	10.3	10.3	0.0	0.0%
近畿	1,505,661	64,767	1,570,428	1,542,958	62,311	1,605,269	▲ 37,297	▲2.4%	2,456	3.9%	▲ 34,841	▲2.2%	12.6	12.8	▲ 0.2	▲1.6%
中国	915,642	28,730	944,372	933,295	29,898	963,193	▲ 17,653	▲1.9%	▲ 1,168	▲3.9%	▲ 18,821	▲2.0%	12.2	12.2	0.0	0.0%
四国	456,085	5,446	461,531	467,484	4,709	472,193	▲ 11,399	▲2.4%	737	15.7%	▲ 10,662	▲2.3%	10.6	10.8	▲ 0.2	▲1.9%
九州	2,054,189	75,120	2,129,309	2,074,010	72,190	2,146,200	▲ 19,821	▲1.0%	2,930	4.1%	▲ 16,891	▲0.8%	10.8	10.8	0.0	0.0%
沖縄	220,530	2,130	222,660	217,829	2,266	220,095	2,701	1.2%	▲ 136	▲6.0%	2,565	1.2%	7.4	7.4	0.0	0.0%
全国	13,220,927	860,415	14,081,342	13,276,087	821,325	14,097,412	▲ 55,160	▲0.4%	39,090	4.8%	▲ 16,070	▲0.1%	12.2	12.1	0.1	0.8%

当月平均気温		
	出典:気象庁	前年比
札幌	9.1	1.2℃
仙台	11.8	0.2℃
東京	15.3	0.2℃
名古屋	16.8	1.6℃
富山	13.8	1.6℃
大阪	16.8	1.3℃
広島	16.4	1.0℃
高松	16.2	0.7℃
福岡	16.4	▲0.3℃
那覇	22.7	1.0℃
全国	15.5℃	0.9℃

参考　2022年4月の一般ガス事業のガス販売量実績

出典:経産省HP

		当月	前年同月	増減	前年比（%）
お客さま件数（千戸）	家庭用	26,631	26,473	158	0.6%
	商業用他	1,211	1,208	3	0.3%
	計	27,842	27,680	161	0.6%

		当月	前年同月	増減	前年比（%）
ガス販売量（千㎥）	家庭用	988,303	959,533	28,770	3.0%
	商業用他	2,382,731	2,275,738	106,993	4.7%
	計	3,371,034	3,235,271	135,763	4.2%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

2022年4月分コミュニティーガス事業
生産動態統計の概況

2022年累計（1月-4月） コミュニティーガス事業生産動態統計の概況

出典：ガス市場整備課 簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）（件）			
	2022年累計(1月-12月)	前年同期	増減	前年比(%)	2022年累計(1月-12月)	前年同期	増減	前年比(%)	2022年累計(1月-12月)	前年同期	増減	前年比(%)	2022年累計(1月-12月)	前年同期	増減	前年比(%)	2022年累計(1月-12月)	前年同期	増減	前年比(%)
北海道	1,364	1,366	▲ 2	▲0.1%	564,235	564,174	61	0.0%	395,249	397,011	▲ 1,762	▲0.4%	329,424	333,371	▲ 3,947	▲1.2%	324,014	327,815	▲ 3,801	▲ 1.2%
東北	2,395	2,404	▲ 9	▲0.4%	615,147	619,739	▲ 4,592	▲0.7%	455,925	457,999	▲ 2,074	▲0.5%	372,497	377,756	▲ 5,259	▲1.4%	367,307	372,552	▲ 5,245	▲ 1.4%
関東	8,210	8,282	▲ 72	▲0.9%	2,082,105	2,092,965	▲ 10,860	▲0.5%	1,512,024	1,524,799	▲ 12,775	▲0.8%	1,291,745	1,305,754	▲ 14,009	▲1.1%	1,279,398	1,293,342	▲ 13,944	▲ 1.1%
中部	2,599	2,598	1	0.0%	697,270	697,018	252	0.0%	510,416	511,981	▲ 1,565	▲0.3%	431,025	431,439	▲ 414	▲0.1%	428,567	428,958	▲ 391	▲ 0.1%
北陸	1,104	1,122	▲ 18	▲1.6%	235,092	236,622	▲ 1,530	▲0.6%	153,571	155,650	▲ 2,079	▲1.3%	114,528	116,042	▲ 1,514	▲1.3%	113,536	114,932	▲ 1,396	▲ 1.2%
近畿	3,988	4,004	▲ 16	▲0.4%	859,945	866,510	▲ 6,565	▲0.8%	614,965	620,741	▲ 5,776	▲0.9%	481,591	487,308	▲ 5,717	▲1.2%	478,461	484,140	▲ 5,679	▲ 1.2%
中国	2,399	2,415	▲ 16	▲0.7%	553,884	558,569	▲ 4,685	▲0.8%	377,354	381,305	▲ 3,951	▲1.0%	303,542	308,380	▲ 4,838	▲1.6%	301,729	306,512	▲ 4,783	▲ 1.6%
四国	1,398	1,401	▲ 3	▲0.2%	286,055	286,842	▲ 787	▲0.3%	227,280	228,303	▲ 1,023	▲0.4%	171,965	173,431	▲ 1,466	▲0.8%	171,581	173,037	▲ 1,456	▲ 0.8%
九州	4,713	4,706	7	0.1%	1,213,175	1,212,530	645	0.1%	916,710	919,042	▲ 2,332	▲0.3%	767,746	774,569	▲ 6,823	▲0.9%	763,526	770,374	▲ 6,848	▲ 0.9%
沖縄	802	775	27	3.5%	136,411	133,138	3,273	2.5%	133,846	130,611	3,235	2.5%	118,556	117,332	1,224	1.0%	118,471	117,248	1,223	1.0%
全国	28,972	29,073	▲ 101	▲0.3%	7,243,319	7,268,107	▲ 24,788	▲0.3%	5,297,340	5,327,442	▲ 30,102	▲0.6%	4,382,619	4,425,382	▲ 42,763	▲1.0%	4,346,590	4,388,910	▲ 42,320	▲ 1.0%

※新規地点群 累計　地点群…地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	2022年累計(1月-4月)			前年同月累計			前年比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	2022年累計(1月-4月)	前年同月累計	増減	前年比(%)
北海道	3,652,951	795,446	4,448,397	3,686,934	830,683	4,517,617	▲ 33,983	▲0.9%	▲ 35,237	▲4.2%	▲ 69,220	▲1.5%	11.3	11.2	0.1	0.9%
東北	4,607,829	740,555	5,348,384	4,726,274	704,104	5,430,378	▲ 118,445	▲2.5%	36,451	5.2%	▲ 81,994	▲1.5%	12.5	12.7	▲ 0.2	▲1.6%
関東	20,273,881	1,471,883	21,745,764	20,306,101	1,342,758	21,648,859	▲ 32,220	▲0.2%	129,125	9.6%	96,905	0.4%	15.8	15.7	0.1	0.6%
中部	7,077,143	310,088	7,387,231	7,067,232	288,427	7,355,659	9,911	0.1%	21,661	7.5%	31,572	0.4%	16.5	16.5	0.0	0.0%
北陸	1,298,881	125,688	1,424,569	1,335,242	128,268	1,463,510	▲ 36,361	▲2.7%	▲ 2,580	▲2.0%	▲ 38,941	▲2.7%	11.4	11.6	▲ 0.2	▲1.7%
近畿	6,843,188	276,693	7,119,881	6,900,118	263,648	7,163,766	▲ 56,930	▲0.8%	13,045	4.9%	▲ 43,885	▲0.6%	14.3	14.3	0.0	0.0%
中国	4,308,907	173,300	4,482,207	4,377,193	176,188	4,553,381	▲ 68,286	▲1.6%	▲ 2,888	▲1.6%	▲ 71,174	▲1.6%	14.3	14.3	0.0	0.0%
四国	2,091,777	26,911	2,118,688	2,142,455	24,332	2,166,787	▲ 50,678	▲2.4%	2,579	10.6%	▲ 48,099	▲2.2%	12.2	12.4	▲ 0.2	▲1.6%
九州	9,594,205	357,525	9,951,730	9,680,121	353,271	10,033,392	▲ 85,916	▲0.9%	4,254	1.2%	▲ 81,662	▲0.8%	12.6	12.6	0.0	0.0%
沖縄	964,736	9,513	974,249	974,786	10,086	984,872	▲ 10,050	▲1.0%	▲ 573	▲5.7%	▲ 10,623	▲1.1%	8.1	8.3	▲ 0.2	▲2.4%
全国	60,713,498	4,287,602	65,001,100	61,196,456	4,121,765	65,318,221	▲ 482,958	▲0.8%	165,837	4.0%	▲ 317,121	▲0.5%	14.0	13.9	0.1	0.7%

2022年累計（1月-4月）平均気温		
	出典：気象庁	前年比
札幌	10.2	0.2℃
仙台	13.7	0.0℃
東京	16.6	0.1℃
名古屋	16.8	▲0.2℃
富山	15.1	▲0.3℃
大阪	17.5	▲0.3℃
広島	17.1	0.0℃
高松	17.3	▲0.1℃
福岡	18.2	0.3℃
那覇	23.6	▲0.2℃
全国	16.6	▲0.0℃

参考　2022年(1月－12月)累計　一般ガス事業のガス販売量実績

出典：経産省HP

		当年1月－12月	前年同期	増減	前年比(%)
お客さま件数（千戸）	家庭用	106,115	105,523	593	0.6%
	商業用他	4,843	4,838	6	0.1%
	計	110,959	110,360	598	0.5%

		当年1月－12月	前年同期	増減	前年比(%)
ガス販売量（千㎥）	家庭用	5,037,165	4,936,850	100,315	2.0%
	商業用他	11,376,666	10,767,100	609,567	5.7%
	計	16,413,831	15,703,949	709,882	4.5%

（41.8605MJ=1万kcal換算）　（41.8605MJ=1万kcal換算）

2022年度
第2回業務委員会
資料№10-2（参考）

ガス事業生産動態統計の概況
（ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。））

（令和４年３月分）

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
ガス市場整備室

令和４年３月分のガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。）の総生産量（販売量）は、１５，７１７，０７３㎥となり、対前年同月比１０２．４％、調定数は、対前年同月比９９．０％、平均販売量は、対前年同月比１０３．４％だった。

（１）供給地点群数等

供給地点群数及び供給地点数は、それぞれ７，２４４（対前月より地点群増減なし、対前年同月比９９．６％）、１，８１０，８３８（対前月より４２２地点減少、対前年同月比９９．６％）となった。

（２）需要家メーター取付数等

需要家メーター取付数は、１，３２４，２１８個（対前年同月比９９．４％）、調定数は、１，０９４，５３１件（対前年同月比９９．０％）、そのうち家庭用メーター取付数は、１，３１２，５３７個、調定数は、１，０８５，５２７件である。
メーター取付数は、全体で対前月３３５個の減少（対前月比１００．０％）、調定数は、対前月１，２６９件の減少（対前月比９９．９％）であった。

（３）総生産量（販売量）

総生産量（販売量）は、１５，７１７，０７３㎥で、そのうち家庭用は、１４，６６８，５０４㎥（構成比９３．３％）となっている。

平均販売量

時間軸コード	年月	経済産業局名	生産量（販売量）対前年同月比	生産量（販売量）対前年同月比	平均販売量	平均販売量	平均販売量
			家庭用	総販売量	2021年3月	2022年3月	対前年同月比
			%	%	㎥／月	㎥／月	%
2022000303	202203	北海道局	99.13	98.2	13.29	13.21	99.35
2022000303	202203	東北局	99.11	100.26	13.65	13.89	101.74
2022000303	202203	関東局	101.81	102.54	15.52	16.08	103.65
2022000303	202203	中部局	104.25	104.47	15.94	16.67	104.61
2022000303	202203	北陸支局	100.92	99.86	11.96	12.09	101.14
2022000303	202203	近畿局	103.04	103.16	13.87	14.46	104.25
2022000303	202203	中国局	102.64	102.74	13.84	14.46	104.45
2022000303	202203	四国局	98.79	98.88	11.83	11.82	99.87
2022000303	202203	九州局	103.85	103.91	12.04	12.63	104.91
2022000303	202203	沖縄局	104.25	104.26	7.99	8.25	103.32
2022000303	202203	全　国	102.14	102.39	13.89	14.36	103.4

ガス事業生産動態統計集計表(令和4年3月分)総括表

項目1	項目2	項目3	単位	北海道局	東北局	関東局	中部局	北陸支局	近畿局	中国局	四国局	九州局	沖縄局	い号合計	ろ号合計	合　計
供給地点群数			個	341	599	2,052	650	276	998	600	349	1,179	200			7,244
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0			21
供給地点数			個	141,063	153,728	520,485	174,332	58,775	215,037	138,432	71,487	303,452	34,047			1,810,838
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	4,030	0	0	0	0	0	0	0			4,030
原料	月始在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	5,933,909	8,512	5,942,421
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	受入量		kg	2,289,761	2,848,117	10,658,925	3,774,753	763,625	3,593,693	2,271,473	1,202,824	5,245,494	496,289	33,096,541	48,413	33,144,954
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	61,004	0	0	0	0	0	0	0			61,004
	消費量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	13,079,954	47,051	13,127,005
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	過欠補正		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	56,766	86	56,852
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	月末在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	6,392,337	6,195	6,398,532
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
需要家メーター数	家庭用取付数	取付数	個	96,766	112,332	374,052	126,849	37,924	152,771	93,799	56,657	228,012	33,375			1,312,537
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,458	0	0	0	0	0	0	0			3,458
		調定数	個	81,002	91,685	319,668	107,120	28,306	119,568	75,304	42,795	190,508	29,571			1,085,527
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	2,987	0	0	0	0	0	0	0			2,987
	商業用	取付数	個	1,569	1,372	3,441	578	291	701	281	136	672	15			9,056
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
		調定数	個	956	1,015	2,724	475	175	583	230	76	600	11			6,845
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
	その他	取付数	個	498	330	409	174	92	270	266	23	548	15			2,625
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		調定数	個	398	283	359	141	73	199	223	19	454	10			2,159
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計	取付数	個	98,833	114,034	377,902	127,601	38,307	153,742	94,346	56,816	229,232	33,405			1,324,218
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,475	0	0	0	0	0	0	0			3,475
		調定数	個	82,356	92,983	322,751	107,736	28,554	120,350	75,757	42,890	191,562	29,592			1,094,531
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,004	0	0	0	0	0	0	0			3,004
生産量	家庭用		m^3	888,850	1,112,511	4,832,929	1,719,173	315,143	1,673,924	1,051,139	501,006	2,332,074	241,755			14,668,504
(販売量)	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	71,383	0	0	0	0	0	0	0			71,383
	商業用		m^3	73,026	114,563	272,454	59,228	12,104	34,198	15,785	2,773	34,392	2,417			620,940
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	2,105	0	0	0	0	0	0	0			2,105
	その他		m^3	125,721	64,186	85,899	17,933	18,067	31,844	28,149	2,972	52,845	13			427,629
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計		m^3	1,087,597	1,291,260	5,191,282	1,796,334	345,314	1,739,966	1,095,073	506,751	2,419,311	244,185			15,717,073
	(うち圧縮天然)		m^3	0	0	73,488	0	0	0	0	0	0	0			73,488

ガス事業生産動態統計の概況
（ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。））

（令和４年４月分）

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
ガス市場整備室

令和４年４月分のガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。）の総生産量（販売量）は、１４，０８１，３４２㎥となり、対前年同月比９９．９％、調定数は、対前年同月比９９．１％、平均販売量は、対前年同月比１００．８％だった。

（１）供給地点群数等

供給地点群数及び供給地点数は、それぞれ７，２４０（対前月より４地点群減少、対前年同月比９９．６％）、１，８０９，９１０（対前月より９２８地点減少、対前年同月比９９．６％）となった。

（２）需要家メーター取付数等

需要家メーター取付数は、１，３２３，５５１個（対前年同月比９９．４％）、調定数は、１，０９５，５２２件（対前年同月比９９．１％）、そのうち家庭用メーター取付数は、１，３１１，８８１個、調定数は、１，０８６，５２９件である。
メーター取付数は、全体で対前月６６７個の減少（対前月比９９．９％）、調定数は、対前月９９１件の増加（対前月比１００．１％）であった。

（３）総生産量（販売量）

総生産量（販売量）は、１４，０８１，３４２㎥で、そのうち家庭用は、１３，２２０，９２７㎥（構成比９３．９％）となっている。

平均販売量

時間軸コード	年月	経済産業局名	生産量（販売量）対前年同月比	生産量（販売量）対前年同月比	平均販売量	平均販売量	平均販売量
			家庭用	総販売量	2021年4月	2022年4月	対前年同月比
			%	%	㎥／月	㎥／月	%
2022000404	202204	北海道局	101.43	101.91	10.83	11.16	102.99
2022000404	202204	東北局	98.94	99.7	12.81	12.94	100.98
2022000404	202204	関東局	101.81	102.12	14.3	14.75	103.16
2022000404	202204	中部局	97.21	97.2	14.78	14.35	97.08
2022000404	202204	北陸支局	97.49	98.43	11.1	11.13	100.25
2022000404	202204	近畿局	97.59	97.83	13.19	13.06	98.98
2022000404	202204	中国局	98.11	98.05	12.51	12.47	99.67
2022000404	202204	四国局	97.56	97.74	10.9	10.7	98.16
2022000404	202204	九州局	99.04	99.21	11.08	11.1	100.18
2022000404	202204	沖縄局	101.24	101.17	7.5	7.51	100.1
2022000404	202204	全　国	99.59	99.89	12.75	12.85	100.82

ガス事業生産動態統計集計表（令和４年４月分） 総括表

項目1	項目2	項目3	単位	北海道局	東北局	関東局	中部局	北陸支局	近畿局	中国局	四国局	九州局	沖縄局	い号合計	ろ号合計	合　計
供給地点群数			個	341	600	2,051	651	276	996	599	349	1,175	202			7,240
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0			21
供給地点数			個	141,112	153,804	520,348	174,488	58,775	214,848	138,161	71,316	302,783	34,275			1,809,910
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	4,030	0	0	0	0	0	0	0			4,030
原料	月始在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	6,981,935	6,195	6,988,130
	(うち圧縮天然ガス)		㎥	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	受入量		kg	1,784,109	2,334,398	9,067,022	2,844,453	606,043	2,718,006	1,655,967	948,671	4,065,020	415,925	26,395,751	43,863	26,439,614
	(うち圧縮天然ガス)		㎥	0	0	58,857	0	0	0	0	0	0	0			58,857
	消費量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	12,163,317	45,682	12,208,999
	(うち圧縮天然ガス)		㎥	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	過欠補正		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	469,387	5,843	475,230
	(うち圧縮天然ガス)		㎥	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	月末在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	6,904,561	6,080	6,910,641
	(うち圧縮天然ガス)		㎥	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
需要家メーター数	家庭用取付数	取付数	個	96,756	112,403	373,781	127,019	38,022	152,473	93,657	56,519	227,649	33,602			1,311,881
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,458	0	0	0	0	0	0	0			3,458
		調定数	個	81,048	91,877	319,808	107,211	28,441	119,479	75,283	43,023	190,715	29,644			1,086,529
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	2,989	0	0	0	0	0	0	0			2,989
	商業用	取付数	個	1,569	1,371	3,447	567	291	702	280	137	673	17			9,054
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
		調定数	個	947	1,008	2,732	471	176	580	229	77	602	11			6,833
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
	その他	取付数	個	498	330	409	167	92	270	265	23	547	15			2,616
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		調定数	個	398	283	359	141	73	200	223	19	454	10			2,160
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計	取付数	個	98,823	114,104	377,637	127,753	38,405	153,445	94,202	56,679	228,869	33,634			1,323,551
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,475	0	0	0	0	0	0	0			3,475
		調定数	個	82,393	93,168	322,899	107,823	28,690	120,259	75,735	43,119	191,771	29,665			1,095,522
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,006	0	0	0	0	0	0	0			3,006
生産量	家庭用		㎥	763,390	1,071,016	4,456,135	1,486,723	291,556	1,505,661	915,642	456,085	2,054,189	220,530			13,220,927
(販売量)	(うち圧縮天然ガス)		㎥	0	0	68,423	0	0	0	0	0	0	0			68,423
	商業用		㎥	61,325	89,730	238,079	48,858	12,889	37,657	12,098	2,915	32,339	2,110			538,000
	(うち圧縮天然ガス)		㎥	0	0	1,115	0	0	0	0	0	0	0			1,115
	その他		㎥	94,382	44,774	67,773	11,543	14,869	27,110	16,632	2,531	42,781	20			322,415
	(うち圧縮天然ガス)		㎥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計		㎥	919,097	1,205,520	4,761,987	1,547,124	319,314	1,570,428	944,372	461,531	2,129,309	222,660			14,081,342
	(うち圧縮天然)		㎥	0	0	69,538	0	0	0	0	0	0	0			69,538

業務委員会 地方開催アンケート

	①	②	③	④	備考
	a	b	a	c	
	a	b	a	c	
	a	b	a	c	
	a	b	b	c	
	a	b	b	c	
	a	a	a	b	②現状の状態であればOK。④ワクチンは３回で
	a	b	a	c	
	a	b	b	b	
	a	b	a	a	
	a	a	a	c	
	a	b	a	c	
	a	b	b	c	
	a	b	c	c	③このころ年に一度の全社挙げてのイベントの可能性があるため。中止の場合はｂ
	a	b	b	c	③野外活動追加参加者（泉・木村）
	a	b	a	c	④最近実開催の懇親会も増えましたが感染対策を十分していれば良い
	a	a	a	c	
	b	a	b	a	
a	16	4	12	2	
b	1	13	6	2	
c			1	13	
計	17	17	19	17	

①現在の感染状況であれば、リアルで参加できますか？

②懇親会の開催に不安はありますか？

③リアル参加が可能な場合、２日目はどうされますか？

a.ゴルフ　　b.観光　　c.帰社

④出席の条件として、PCR検査または抗原抗体検査を義務付けることについて

どう思われますか？

a.必要　　b.ワクチン4回目を接種済みであれば不要　　c.感染状況が現状並みであれば不要